

自治体における令和4年度「SDGsに関する全国アンケート」の調査結果について

内閣府は、自治体のSDGs達成に向けた取組の実施状況を調査することを目的に、自治体におけるSDGsの認知度や取組度合いに関するアンケートを平成30年度から毎年実施しています。今回は令和4年度「SDGsに関する全国アンケート」から全国および奈良県内の自治体におけるSDGs関心度や推進の方向性における調査結果を紹介します。

1. 調査概要

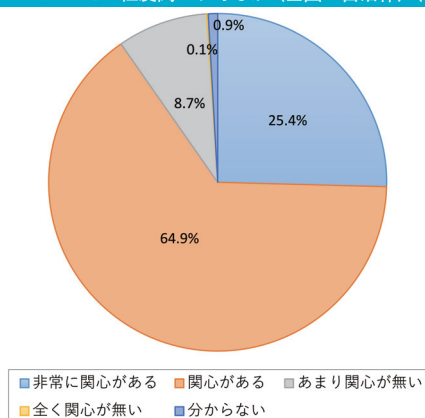
調査目的	全国の自治体におけるSDGsの取組動向等を把握するため
調査実施主体	自治体SDGs推進評価・調査検討会
調査実施期間	2022年10月4日～11月11日
調査対象	1,788自治体 (47都道府県、1,718市町村、23特別区)
回答数	1,464自治体 (47都道府県、1,417市町村)
回答率	81.9%

2. 調査結果のポイント（一部抜粋）

（1）SDGsへの関心・取組状況

全国の各自治体がSDGsにどの程度関心があるかについては、「関心がある」または、「非常に関心がある」と回答した自治体が全体の9割超となり、多くの自治体がSDGsに一定の関心を持っていることが分かる結果となった（図表1）。

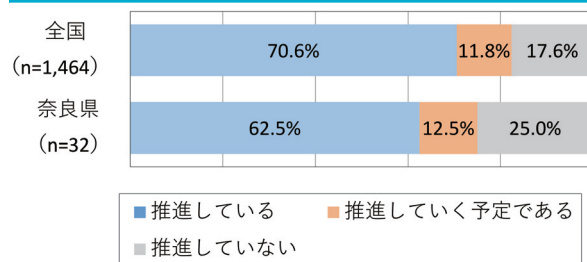
図表1：SDGsにどの程度関心があるか（全国の自治体）（n=1,464）



実際の取組状況については、「推進している」と回答した自治体は全国の70.6%に対し、奈良県内では62.5%。「推進していない」と回答した自治体は全国の17.6%に対し、奈良県内では25.0%と全国の平均値に比べると奈良県内の自治体の

取組姿勢はやや低い結果となった（図表2）。

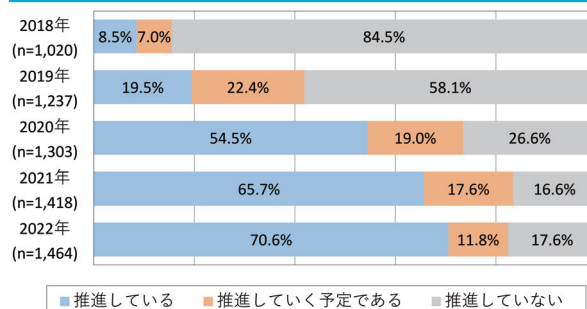
図表2：地方創生SDGs達成に向けた取組状況



（注）図表2および図表3における「推進していない」の項目には「今後推進を検討していく予定である」と「推進しておらず、今後当面推進していく予定もない」が含まれる。

また、全国の自治体における取組状況の直近5年間の推移としては、「推進している」とした自治体の割合は年々増加しており、SDGsに対する意識の高まりが色濃く出る結果となった（図表3）。

図表3：地方創生SDGs達成に向けた取組状況（全国の自治体、5年度比較）

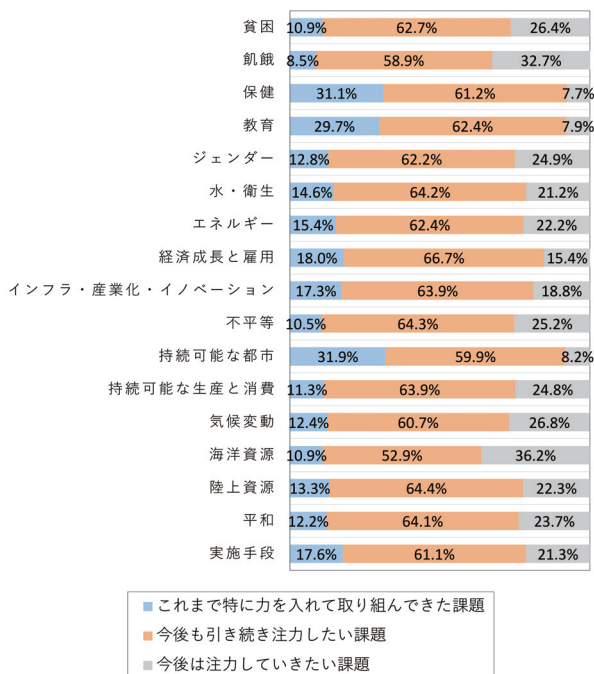


（2）各ゴールに対する自治体の取組状況

全17項目あるSDGsの各ゴールについて、「持続可能な都市」、「保健」、「教育」の3項目については、9割超の自治体が「これまで特に力を入れて取り組んできた課題」または「今後も引き続き注力したい課題」と回答しており、積極的な取組姿勢を見せている。

一方、「今後は注力していきたい課題」としては「飢餓」、「海洋資源」が多く見られた（図表4）。

図表4：各ゴールに対する自治体の取組状況（全国の自治体）（n=1,464）



（3）こういった取組を推進しているか

こういった取組を推進しているかについては、奈良県内の自治体が「推進している」と回答した割合は全項目において全国の自治体を下回り、県内自治体のSDGs推進は全国から後れを取っている結果となった。中でも「自治体内部における普及啓蒙活動」の項目では全国の43.7%に対し、奈良県内18.8%（全国比△24.9ポイント）と大きく遅れている状況が見られた（図表5）。

SDGsが国連総会で採択されてから、7年以上が経過しました。本アンケートからも自治体の意識は年々向上していることが分かりますが、自治体による取組姿勢の差も見られ、奈良県内での取組は全国平均と比較すれば、少し遅れている状況が見られました。

近年では、自治体によるSDGsへの取組が、地域の課題や魅力の発見につながるという考えも普及してきており、内閣府は優れたSDGsの取

組を提案する自治体を公募の上「SDGs未来都市」に選定し、その中でも特に先導的な取組については「自治体SDGsモデル事業」に選定するなど、国を挙げて積極的な自治体を後押しする姿勢も見られ、自治体の動きは活発化しています。

一方、SDGsは広範囲かつ多量の課題を含み、一朝一夕には解決できないため、今後も地道な活動の継続が必要になりますが、自治体の取組だけでは解決できない課題でもあります。自治体の支援を有効活用しながら、民間での積極的な取組があって初めて、求められる「持続可能な開発」につながっていくのではないのでしょうか。

我々が地球と共に成長を継続するため、官民間わず各々“今一度”SDGsの意義について、考え直してみるのも良いのかもしれません。

（藤岡奨太）

図表5：こういった取組を推進しているか（全国の自治体：n=1,464）（奈良県内の自治体：n=32）

